

教育予算の拡充を求める意見書

すべての子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことである。しかしながら、義務教育国庫負担金の縮小や地方交付税削減の影響、厳しい財政の状況などから、自治体において、教育予算を確保することが難しくなっている。

地方財政が逼迫している中、少人数教育の推進、学校施設、旅費、教材費、就学援助・奨学金制度など教育条件の自治体格差が広がり、家計や所得の違いが教育格差につながっている。

自治体の財政力や保護者の所得の違いによって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差が生じないように、教育予算を国全体としてしっかりと確保・充実させる必要がある。

国におかれては学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充することを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年6月30日

宮 崎 県 議 会

衆議院議長	河野洋平	様
参議院議長	江田五月	様
内閣総理大臣	麻生太郎	様
総務大臣	佐藤勉	様
財務大臣	与謝野馨	様
文部科学大臣	塩谷立	様